

広島県庄原市

豊かな自然環境を生かした

庄原版持続可能な再生可能エネルギーに関する導入検討

【テ - マ】持続可能なインフラマネジメントの実現 / スモールコンセッションの推進 / グリーン社会の実現 / その他 ()

【対象施設】道路 / 橋梁 / 公園 / 上下水道 / 河川 / 港湾 / 遊休施設 / その他 (発電)

【事業方式】コンセッション / その他のPFI / 包括的民間委託 / その他 ()

少子高齢化が進む中で、温室効果ガス排出量の削減や激甚化する自然災害への対応、地域経済の活性化を進めていくためには、本市の豊富な森林及び水資源を活用した循環型社会システムへの転換が必要不可欠である。このため、技術的課題や導入の可能性を検証し再生可能エネルギーによる自給自足の仕組みを構築したい。

①解決したい課題

【庄原市の概況】

- 人口 ; 30,396人 (R7年12月31日現在)
※将来人口 ; 約26,000人 (R17年)
- 面積 ; 1,246.49km² (西日本最大,全国13位)
- 立地 ; 中国山地のに囲まれた河川沿いに広がる盆地や流域の平坦地。
- その他 ; 近隣の1市6町が合併して設立。うち旧5町は豪雪地帯。

【庄原市の自然環境】

- 地形 ; 標高150～200mの盆地、県境周辺は1,200m級の高峰と森林に囲まれ、この地を源流として「江の川水系」と「高梁川水系」に河川が流れている。
- 森林 ; 面積1,049km² (市域84%)
- 気象 ; 平均降水量1,488mm

【庄原市のエネルギー自給率】

- 75.5% (環境エネルギー政策研究所より)

【庄原市の温室効果ガスの削減】

- 区域施策 ▲29.9%
- 事務事業 ▲42.3%

【本事業により解決したい課題】

- 森林資源を活用した再生可能エネルギーの知識、導入に向けた仕組みづくり、関係者との調整方法。
- 仕組みを構築するための事業者や専門家の不足。
- 施設導入に伴う自治体の財政負担の軽減。
- 災害時や平常時でも必要なエネルギーが供給できる「自立型」の電力供給体制の構築。
- 地域経済活性化に資する仕組み。

【課題への取組状況】

- R7年度から中国地域再エネ連絡協議会への参加。
- 木質バイオマス活用を推進するため、庄原産ペレットの製造。

②課題解決の方向性等

1. 民間企業のノウハウを活用した「自立型」電力供給体制の構築

- 既存電力に頼らない、地産電力により、効率的かつ持続可能なまちづくりの実現と市民一人ひとりのウェルビーイングの向上に寄与できると考える。
- 市の状況や森林資源、地域のニーズに即した電力供給体制を構築し、エネルギーの地産地消を促進する。
- 民間企業の経営ノウハウを活用し、運営にかかるコストや施設整備に係るコスト削減により市の財政負担の軽減を図る必要がある。
- 地産電力による停電リスクの低減や災害時のレジリエンスの強化を図ることで、市民の安心安全な暮らしの実現に寄与することを期待したい。

2. 環境への配慮と地域活性化における再生可能エネルギーの導入

- 再生可能エネルギーの導入にあたっては、本市の豊かな自然環境に配慮することはもちろんのこと、地元企業など地域経済の活性化に資するものでなければならない。
- 最新の発電技術やエネルギー・マネジメント技術やITを活用し、需要と供給のバランスを制御し、効率的かつ安定的な電力の供給に資する。
- 専門企業の経営ノウハウを活用した地元企業との連携や新規雇用の創出による地域経済の活性化も重視すべきと考えている。
- 専門企業の経営ノウハウを活用した地元企業との連携や新規雇用の創出による地域経済の活性化も重視すべきと考えている。

③課題解決のイメージ・効果

【自治体】

- 地産電力による災害リスク負担軽減。
- 売電による財政基盤の強化。
- 地域ブランドの向上とCO2排出量削減。

【地元企業】

- 新規事業による雇用の創出。
- 地産電力によるエネルギーコスト削減。
- 環境に配慮した企業ブランドの強化。

【地域住民】

- 地産電力による電気料金の削減。
- 災害の停電リスクの軽減。
- 豊かな自然環境の保全と継承。

その他

・自由記載（その他本提案に係る事項についてご自由にご記載ください。）

令和8年度民間提案型官民連携モデリング事業 ニーズ提案書（地方公共団体）

様式

（団体名を記載）

【テ－マ】持続可能なインフラマネジメントの実現 / スモールコンセッションの推進 / グリーン社会の実現 / その他（ ）

【対象施設】道路 / 橋梁 / 公園 / 上下水道 / 河川 / 港湾 / 遊休施設 / その他（ ）

【事業方式】コンセッション / その他のPFI / 包括的民間委託 / その他（ ）

提案の概要について、150字以内、2行以内でご記載ください。

・関連するテーマ・対象施設・事業手法を赤枠で囲んでください。他の場合は（ ）内に記載してください。複数選択も可能です。

①解決したい課題

- ・地方公共団体が抱える、本事業により解決したい課題について記載してください。
- ・地方公共団体の人口規模・面積・立地等について記載してください。
- ・本事業の対象としている公共施設等の規模・種別・用途等の概要について記載してください。
- ・課題に関する取組状況、予算調整状況や今後のスケジュールについて可能な範囲で記載してください。

②課題解決の方向性等

- ・課題解決に向けて制約や条件（期間、コストなど）があれば記載してください。
- ・課題解決の方向性や、現時点でのどのような手法やアイディアを求めていたか、民間事業者のニーズ提案に期待する事項について記載してください。

【全レイアウト共通】

- ・文字のサイズは原則8ポイント以上で記載してください。
- ・それぞれの枠の大きさ・レイアウトは変更は可能です。
- ・図や写真等の使用も可能です。
- ・提案書資料は1～2枚としてください。（別途参考資料の提出は受け付けません。）
- ・ご提出いただいた本提案書様式はそのまま国土交通省HPにおいて公表します。
- ・課題が多岐にわたる場合は、複数の提案をしていただくことも可能です。

③課題解決のイメージ・効果

- ・課題解決により、自治体・地域企業・地域住民がどのような効果を得たいかご記載ください。

その他

- ・自由記載（その他本提案に係る事項についてご自由にご記載ください。）

地方公共団体名：
担当部署：

担当者：
連絡先（電話番号）：

メールアドレス：